

● 最近の県内経済

基調判断

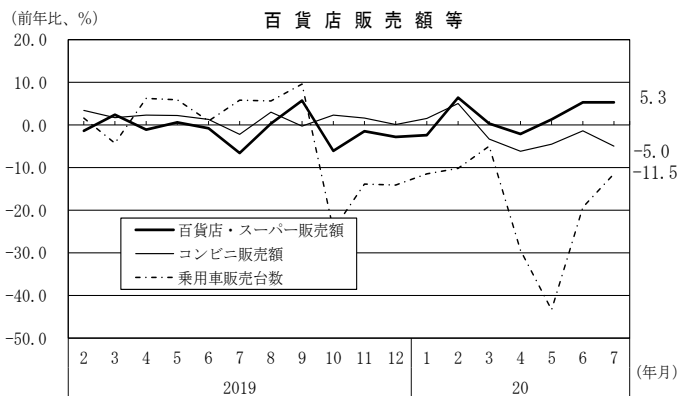
(2020年7月を中心として)



今月の概要

県内景気は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響から、依然として厳しい状況にある。

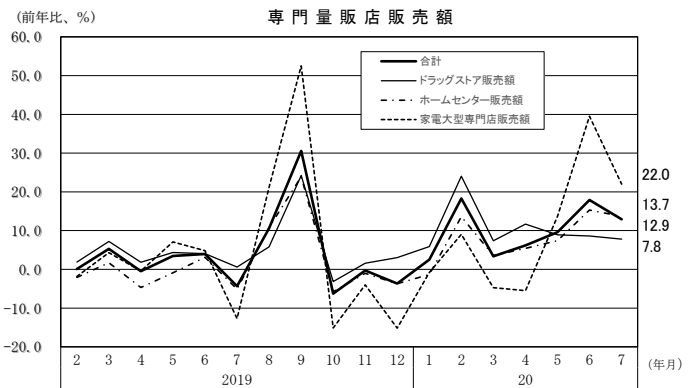
1 個人消費 低水準でやや持ち直し



(資料) 経済産業省、埼玉県自動車販売協会など

7月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、1,089億円で前年比5.3%増と3か月連続の増加となった。百貨店は同15.4%減と10か月連続の減少となった。一方、スーパーは同9.0%増と6か月連続の増加となった。また、コンビニ販売は532億円で同5.0%減と5か月連続の減少となった。

乗用車販売は、同11.5%減と10か月連続の減少となった。内訳をみると、普通車(同18.4%減)、小型車(同16.5%減)は減少したものの、軽乗用車は同2.4%増と10か月ぶりの増加となった。



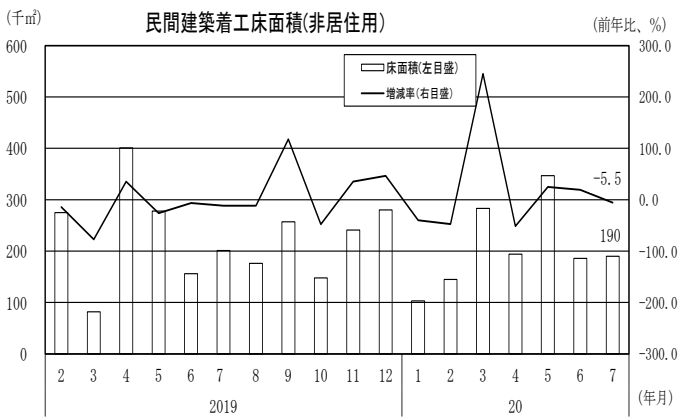
(資料) 経済産業省

7月の専門量販店販売額は、807億円で前年比12.9%増となった。内訳をみると、家電大型専門店が228億円で同22.0%増、ドラッグストアが389億円で同7.8%増、ホームセンターが191億円で同13.7%増となった。

個人消費は、低水準ながらも、やや持ち直しの動きがみられる。

関東の消費者態度指数(原数値)は、6月〈28.0〉、7月〈28.7〉、8月〈28.7〉で推移している。

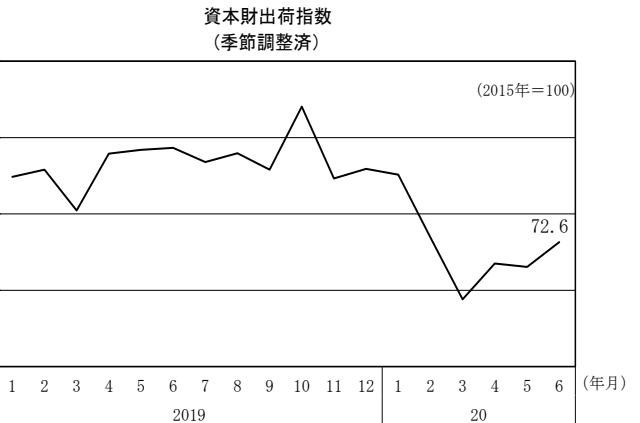
2 設備投資 下げ止まりの兆しがみられる



(資料)国土交通省

7月の民間建築着工床面積(非居住用)は、190千㎡で前年比5.5%減となった(年初来累計では同7.4%減少)。

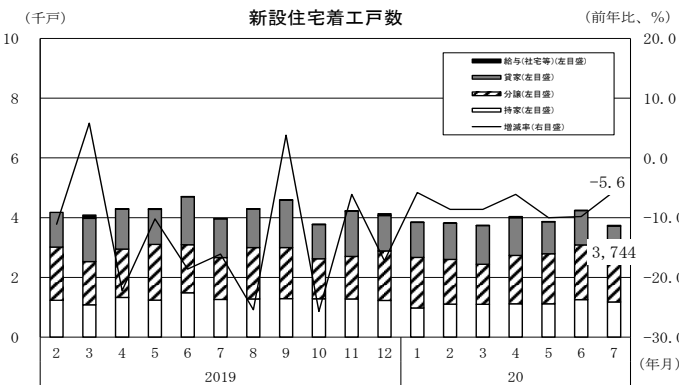
用途別にみると、倉庫が増加した一方、事務所、店舗、工場及び作業場、病院・診療所はいずれも減少した。



(資料)埼玉県

6月の資本財出荷指数(季節調整済)は、72.6で前月比9.8%の増加となった(2か月ぶりの増加)。

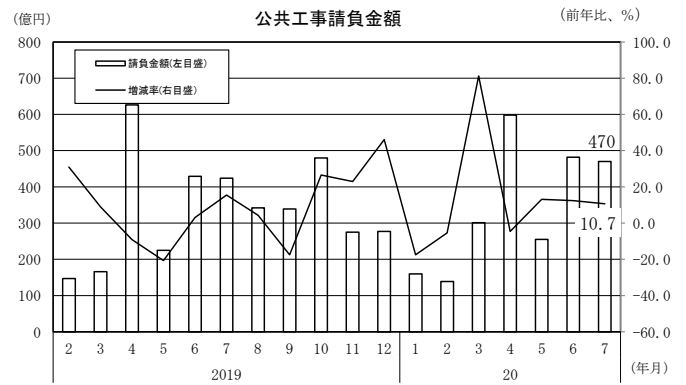
3 住宅建設 減少



(資料)国土交通省

7月の新設住宅着工戸数は、3,744戸で前年比5.6%減と10か月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家(1,182戸)が同6.5%減、貸家(1,205戸)が同7.5%減、分譲マンション(275戸)が同11.6%減、分譲一戸建(1,034戸)が同4.9%減となった。

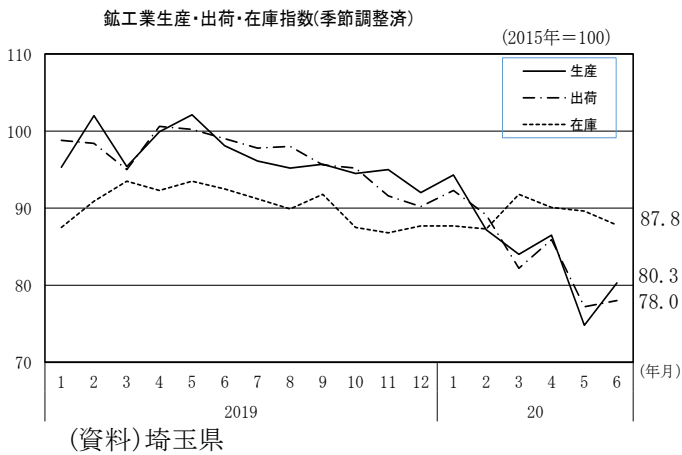
4 公共工事 増加基調



(資料)東日本建設業保証株式会社

7月の公共工事請負額は、470億円で前年比10.7%増となった(5か月後方移動平均でみると前年比12.6%増)。発注者別でみると、市区町村は減少したものの、国、独立行政法人等、都道府県は増加した。

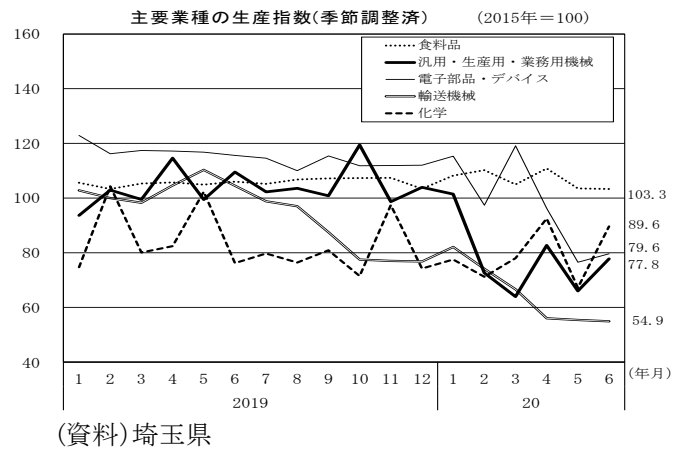
5 生産活動 下げ止まりの兆しがみられる



6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、80.3で前月比7.4%上昇(2か月ぶりの上昇)。パルプ・紙・紙加工品(段ボール原紙、特殊印刷用紙)などが低下したが、生産用機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置、包装・荷造機械)、化学(医薬品、化粧品)などは上昇した。

出荷指数(同)は、78.0で同1.0%上昇した(2か月ぶりの上昇)。情報通信機械(ガス警報器、カーナビゲーション)、非鉄金属(伸銅製品、アルミニウム圧延製品)などが低下したが、生産機械(フラットパネル・ディスプレイ製造装置、包装・荷造)、金属製品(スチール製缶、飲料用アルミニウム缶)などが上昇した。

在庫指数(同)は、87.8で同2.0%低下した(3か月連続の低下)。情報通信機械(ガス警報器)、電子部品・デバイス(混成集積回路)などが上昇したが、生産用機械(整地機械、刈込機)などが低下した。



◆ 食料品の生産指数(季節調整済)は、103.3で前月比0.2%低下し、2か月連続の低下となった。

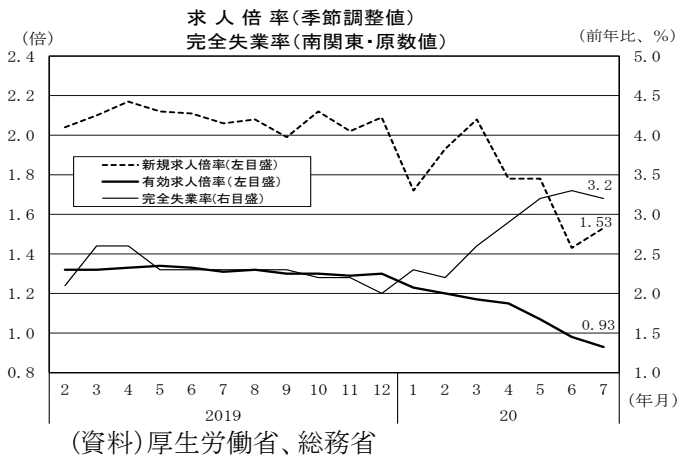
◆ 汎用・生産用・業務用機械(同)は、77.8で同17.8%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

◆ 電子部品・デバイス(同)は79.6で同4.1%上昇し、3か月ぶりの上昇となった。

◆ 輸送機械(同)は、54.9で同0.9%低下し、5か月連続の低下となった。

◆ 化学(同)は、89.6で同33.3%上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

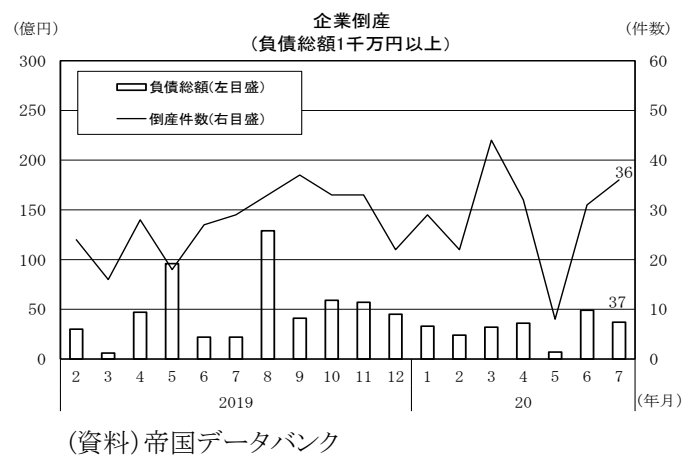
6 雇用情勢 悪化している



7月の有効求人倍率(季節調整済)は、0.93倍で前月比0.05㊦低下した(7か月連続の低下)。前月に引き続き1倍を下回った。新規求人倍率(同)は、1.53倍で同比0.10㊦上昇した。

完全失業率(南関東、原数値)は、3.2%で前年同月比0.9㊦上昇した。

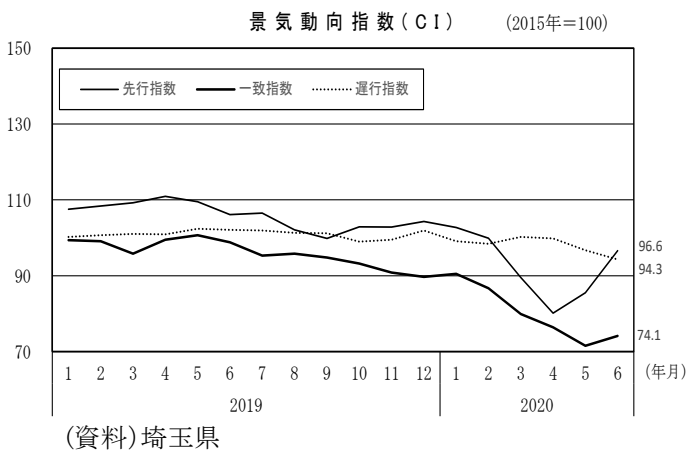
7 企業倒産 増加基調



7月の企業倒産件数は、36件で前年比7件の増加となり、2か月連続で30件超となった。負債総額は37億円で同15億円の増加となった(5か月後方移動平均でみると、件数は前年比28.0%増、金額は同16.6%減)。業種別にみると、小売業が12件で最も多く、次いで製造業が10件、建設業が9件、卸売業が2件と続いている。主因別では、販売不振が34件となっている。

<参考>

景気動向指数(CI) 悪化を示している



6月のCI一致指数(景気の現状を示す)は、74.1で前月比2.6㊦上昇し、5か月ぶりの上昇となった。

CI先行指数(景気の数か月先を示す)は、96.6で同11.1㊦上昇し、2か月連続の上昇となった。

CI遅行指数(景気に遅れて反応する)は、94.3で同2.4㊦低下し、3か月連続の低下となった。